

[江別市] 施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 03 危機管理の強化・充実

主管課：総務課参事(危機対策・防災担当)

施策の目的

行政・市民・関係機関が一体となって危機管理体制を構築し、各種の自然災害や人為的事象に対応可能なまちづくりを進め、市民の生命と財産を守り、被害を最小限にします。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民	災害から市民の生命と財産を守り、被害を最小限にする。
----	----------------------------

施策の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
危機管理対策が充実し安心と思う市民割合	%	8.8	13.3	-	11.1	11.2	12.4	↗

施策の達成状況(25年度)

成果指標の推移については初期値と比較し、平成21年度以降上回っている状況ですが、東日本大震災(H23.3月)以降は、大きな伸びはなく、大災害を目の当たりにした市民の不安が数値に影響しているものと推測しています。平時から警察、自衛隊などの関係機関とは情報交換、相互訓練を進め連携体制を構築しており、それら取り組みをより強固なものにしつつ、住民に対しての啓発活動を進めることが肝要であると考えています。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	193,261	196,975	225,336	232,606	238,393
事業費(千円)	151,768	143,779	158,718	170,481	179,010
人件費(千円)	41,493	53,196	66,618	62,125	59,383

基本事業**01 治水対策の強化****基本事業の目的**

市内の河川の改修・補修を行い、水害の起きにくい河川にします。また、内水(市街地や農地などに降った雨水)による湛水被害を縮小するための施設整備を行い、危険な箇所を減らし市民が安全に暮らせるようにします。

対象(誰を対象とした指標か)**意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)**

江別市内の河川、内水排除施設

堤防の決壊などや内水による湛水被害を縮小する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
36時間で総雨量125mmの降雨があったと想定した場合の湛水面積	ha	338	338	338	338	338	338	338以下

基本事業の達成状況(25年度)

平成25年度も成果指標として想定しているような降雨はありませんでしたが、石狩川の堤防整備や千歳川上流部における遊水地の整備が引き続き進められており、江別市における湛水面積は減少していると推測しています。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	138,332	130,680	139,797	143,285	154,867
事業費(千円)	127,128	116,172	119,732	124,046	136,113
人件費(千円)	11,204	14,508	20,065	19,239	18,754

基本事業の目的

収容避難所である公共施設の耐震化を進め、地震に強い施設とすることで、安心して避難できるようにするとともに、市内の建築物の耐震への対応を促進し、地震による被害を最小限にとどめるようにします。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

公共施設、市内の建築物	地震に対する被害を最小限に留める。
-------------	-------------------

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
公共施設の耐震化率	%	21.2	30.3	42.4	45.2	45.2	45.2	72.0
民間の住宅及び特定建築物の耐震化率	%	85.2	-	-	-	-	-	88.0
民間特定建築物の耐震化率	%	-	82.0	82.7	83.1	84.2	84.2	87.3
民間住宅の耐震化率	%	-	79.0	79.6	80.2	80.8	81.7	86.3

基本事業の達成状況(25年度)

公共施設の耐震化については、小中学校を優先的に進めておりますが、全ての小中学校の耐震化完了が平成28年度予定であることから、現時点では後期目標値には届きませんでした。しかし小中学校の耐震化が完了した場合は、公共施設の耐震化率は80.6%となる予定です。また、民間特定建築物、民間住宅の耐震化率については、徐々に数値は上がっているものの、後期目標値には至っておりません。耐震化にあたっては高額な費用負担が伴うことから、市で普及啓発を進めても数値が上がらないことが課題であると判断しています。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	10,284	403	401	6,413	391
事業費(千円)	3,645	0	0	0	0
人件費(千円)	6,639	403	401	6,413	391

基本事業の目的

避難場所の周知や防災訓練を行うことにより、市民の防災に対する意識を高めるとともに、自らの命は自ら守ることを基本に地域での連携を緊密にし、災害時に迅速な行動ができるようにします。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民、自治会	防災に対する意識向上、地域住民との緊密な連携により行動が行える。
--------	----------------------------------

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
自主防災組織等の防火・防災訓練参加者数	人(累計)	4,700	3,207	5,757	10,181	27,812	40,843	25,000
防災訓練等を実施した自治会の割合	%	31.7	17.1	12.2	26.8	35.8	18.5	37.0

基本事業の達成状況(25年度)

防火・防災訓練参加者数について、大規模な地震防災訓練であるシェイクアウト訓練の導入により、大幅に後期目標値を越える結果となりました。また、防災訓練等を実施した自治会の割合については、後期目標値が37.0%であり、平成25年度は18.5%と目標値の半分となっています。自連協の会議等、あらゆる機会を通じて防災訓練実施の呼びかけは継続していますが、自治会の取り組みが増えていかないことについては、一定程度防災に対し関心の高い地域自治会の取り組みが落ち着いてきたことと訓練等防災活動に消極的な自治会がまだまだ多いことに起因していると判断しています。今後は、訓練未実施の地域自治会等においても個別に市から訓練実施等の呼びかけを行う必要があると考えています。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	0	0	0	17,509	18,352
事業費(千円)	0	0	0	1,477	2,726
人件費(千円)	0	0	0	16,032	15,626

基本事業

04 危機管理機能の強化

基本事業の目的

自然災害や人為的事象発生時に避難場所を確保し、備蓄を行うことで災害時に市民が安全に避難でき、生命が守られるようにします。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民、企業	災害時に市民が安全に避難ができ、生命の維持が確保される。
-------	------------------------------

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
家庭における生活物資の確保率	%	36.5	38.0	-	28.1	31.9	30.9	↗
避難場所を知っている市民割合	%	67.9	73.8	-	75.8	74.8	77.6	↗

基本事業の達成状況(25年度)

生活物資の確保率は、3割程度で推移しています。自ら準備を必要とする対応については、容易に成果が上がらない現状ですが、今後も「自助」の重要性について認識を深めていただくよう啓発を続けます。避難場所の市民周知については、市HPへの避難所マップの掲載のほか、平成24年3月には「防災あんしんマップ」の全戸配布を行っていることもあり、避難場所の認知度は上昇傾向であります。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	17,082	28,458	38,159	22,535	22,097
事業費(千円)	5,465	11,129	12,877	16,923	16,627
人件費(千円)	11,617	17,329	25,282	5,612	5,470